

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		えがおの広場（児童発達支援）		公表日		令和8年5月19日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	0	広さの異なる支援室（指導室）が複数あり、活動内容やこどもの状況に応じて使い分けている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	1	急な指導員の欠席などの場合は、他事業所と協力して対応している。	職員の休暇等を考慮に入れながら、シフトを調整していく。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	0	荷物などを入れる場所は一人一人の顔写真を掲示してわかりやすく工夫している。また、施設入口にスロープや手すりを設置するなど、利用者の安全確保とバリアフリーに配慮している。	様々な活動を工夫しているため備品等が増えてしまったので、整理整頓と廃棄、リニューアルを行っていく。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	0	活動場所は毎日清掃を行い、こどもが心地よく過ごせるよう環境を整えている。また、季節に応じた掲示物や環境物を作成し、季節を感じられる空間を心がけている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	0	広さの異なる部屋が複数あり、必要に応じて部屋を使い分けている。一人になりたい場合、静かな環境として個室を用意している。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4	0	運営会議や行事企画会議などを定期的に開催し、情報共有と職員の経営参画・業務改善に努めている。	職員一人一人が業務改善の意識をさらに高めるとともに、目標達成への道筋を提案できるようにしていく。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	毎年保護者アンケートを実施して保護者等の意向を把握し、その結果を全職員で共有して業務改善に努めている。	保護者の意見等を好意的に受け止め、できるものから順次取り組んでいく。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	1	各種の委員会や打合せ等で職員の意見や要望を把握し、それを業務改善に生かしている。	スピード感を持って取り組んでいく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	1		第三者による評価については、実施に向けて法人内で順次検討していく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	0	虐待や身体拘束の防止、感染症対策等の研修を定期的に行うほか、外部から講師を招聘しての研修会や外部研修にも積極的に参加して職員の資質向上を図っている。	障害特性を学ぶ機会があるとよい。事例検討のような場でより良い意見が出やすくなる。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	0	事業所内で話し合って支援プログラムを作成し、ホームページに公表している。	内容が固定化されないように、こどもの実態に合わせて支援プログラムも見直しを行っている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4	0	こどもや保護者にニーズをアセスメントを通じて把握し、そのニーズに応じた計画を作成している。さらに、アセスメントの方法を工夫していきたい。	送迎時や行事で来園した時などに保護者と面談してニーズを把握できるように、保護者と話をする機会を増やしていく。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4	0	支援計画の作成に当たっては、日頃から職員間で振り返りやミーティングを行い、様々な視点から最善の計画を作成している。	ミーティングをする時間が確保できるよう業務の効率化や見直しを進めていく。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	0	支援計画作成の段階から様々な職員が関わり、内容を共有し、その方針に沿った支援を心掛けている。	情報を共有する時間が確保できるよう工夫していく。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	0	公認心理師などのアドバイスを受けながらこどもの行動観察等アセスメントに基づいた支援を心がけている。	WISCIVの検査キットなどは備えているものの、その効果的な活用については今後の課題である。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4	0	支援計画は、ガイドラインに基づいた5観点及び家族支援等の項目について研修を行って理解を深め、必要な項目を具体的・適切に設定するようにしている。	5領域のポイントや具体例について理解を深め、子ども一人一人に合った支援内容を設定できるよう努める。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	0	活動プログラムの立案については、職員で話し合い、アイデアを出し合って作成しています。	活動プログラムの立案が特定の職員に偏らないように、話し合いができる時間を確保していく。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	0	市販本を参考にしたり、季節に合わせて変化をつけて、こどもの受け入れ前に必ず話し合いを行っている。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4	0	こどもの特性に合わせて個別に活動する場面とみんなで集団で活動する場面を組み合わせた活動を工夫して支援を行っている。		

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	0	支援開始前に園長と職員がこどもの状況を報告し、留意点等を確認した上で、その日の支援内容を柔軟に変更して対応している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	0	支援終了後には、園長を交えて職員間で反省を行うとともに、支援の方針や改善点について共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	0	日々の支援については、個人記録に必ず記載し、支援の検証と改善に努めている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	0	児童発達支援管理責任者やケアマネが定期的にモニタリングを行い、中・長期的な計画の見直しを行っている。	実際に支援に当たっている職員の意見や見立てを共有していく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	0	サービス担当者会議には、児童発達支援管理責任者などこどもの支援計画作成に携わる者や日々子どもとのかかわりが多い職員が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	1	日頃から行政機関や学校、医療機関などとの連携を深め、協力体制を整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	0	併行利用や次のステージ（就園や就学）への移行がスムーズに行えるよう、電話やメールで情報交換や情報共有を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	2	就学する小学校や特別支援学校(小学部)の担当者との連携を密に図り、こどもの情報をしっかりと把握した上で、継続的な支援を心がけている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
	28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	1	3		市の児童発達支援センターの取組を情報提供してもらい、支援のあり方について改善に努めていく。
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	1	県内の放課後等デイサービス事業所と交流会を設けている。地域の放課後児童クラブ交流は実施内容、実施時期等をすり合わせ今後検討していく。	保育所や幼稚園等との行事や日程のすり合わせが難しいと感じている。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	0	日頃のこどもの状況については、連絡帳やSNSを活用して保護者と情報共有し、共通理解を図っている。		
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	2	家族が参加できる研修等の個別対応で情報提供はしている。	家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング)については、今後必要に応じて情報提供を検討していく。	
保護者への説明	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	0	施設に見学に来た時や契約時に児童発達支援管理責任者が丁寧に説明し、不明な点がないかも確認している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	0	保護者との定期的な面談やアセスメントにおいて、保護者の意向や希望を把握し、それに沿った支援計画を作成している。	長期的な意向と短期的な意向についても話し合いを深めていく。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4	0	アセスメントを経て作成した支援計画の原案を保護者に示しながら話し合いを行い、合意形成を図りながら支援計画を作成している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3	1	定期的な面談や必要に応じて電話やSNS、連絡帳を通じて悩みや不安について相談に乗ったり、必要な助言と支援を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	2	定期的に保護者会を開催したり、保護者会とともに行事を企画・運営することにより、保護者同士や家族兄弟姉妹、職員とも交流する機会としている。	参加する保護者が増えるよう協力を依頼したり、参加してみたくなるような企画について役員と検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3	1	苦情受付窓口と担当者を重要事項説明書に記載して周知するとともに、保護者や子どもからのからの相談や申し入れについては、迅速に対応するように努めている。	

等	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4	0	子どもたちの活動状況を保護者に知らせるため、連絡帳やお便り（かわら版）、SNS、ホームページなど多様な媒体を活用し、情報発信や連絡体制を整えている。	ホームページの更新が遅くならないように気を付けていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	0	個人情報の収集は必要最小限にとどめ、書類などは鍵付きの書庫に保管している。また、写真等の利用については、事前に保護者から承諾を得ている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	0	言語以外にもマカトンサインを活用したコミュニケーションなど、多様な手段で意思疎通を行っている。また、保護者とはSNS等を活用した情報伝達も取り入れている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	0	事業所の行事には、町内会長を始め、地域住民を招待したり、ポスター等で積極的に周知して参加を促したりして、地域に開かれた施設を目指している。	地域の方々の参加が増えるよう行事内容等を工夫していく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	0	各種のマニュアルを策定し、それに基づいた訓練と研修を実施している。また、防災訓練の様子をお知らせしたり、緊急時の対応について協力を依頼したりしています。	マニュアルの種類が多く、内容も多岐にわたっているため機会をとらえて周知するようにしていく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	0	業務継続計画（BCP）を策定し、緊急地震速報対応訓練、津波を想定した避難訓練など、消防署や防災士と連携した実践的な訓練を定期的に行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4	0	服薬の状況については保護者から情報を提供していただき、共有している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	0	強度の食物アレルギーの子どもはいないが、保護者から連絡があったアレルギーの子は職員で共有している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	0	安全計画を作成して研修などで職員の理解を深め、安全点検や訓練を実施して安全管理を十分に行っている。	児童や職員が安全・安心に過ごせるように危機管理意識を高めていく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	0	自然災害などの緊急時の対応について保護者に文書を配布して周知を図り、協力・連携をお願いしている。	安全計画の内容については、機会をとらえて家族等へ周知をしていく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	0	ファイルを事業所に備え付け、ヒヤリハット事例を記録するとともに、職員間で共有して事故防止・再発防止に努めている。	軽微なヒヤリハットでも記録に残し、共有ができるよう役立てる。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	0	虐待を防止するための指針を作成し、委員会で研修を企画したり、外部研修に参加した者による伝達研修会などを年に複数回実施している。	虐待防止についての意識を高めていく。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	1	3	身体拘束等の適正化のための指針を作成するとともに、身体拘束に関する研修を行って理解を深めている。また、身体拘束適正化委員会では身体拘束等を実現せざるを得ない場合の検討及び手続きなどについて組織的に検討することになっている。	今までにそのような状況がないので記載した例はない。	